

2022年度事業報告

2022年度においても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、規模の縮小やオンラインによる会議を行うなどの対策をした上で、国産加工用トマトの生産安定対策に係る事業を中心に、以下の事業を実施した。

1. 輸入自由化対策事業（加工用トマト生産安定対策事業）

（1）加工用トマト需給促進事業

加工用トマトの生産者等に対し、加工用トマトの生産コストの低減、労働力の軽減、また単収アップなどに繋げるための技術セミナー（優良生産者の表彰を含む）を開催し、省力化栽培の普及・定着を推進した。

- ① 長野県ジュース用トマト振興研修会（2022年11月15日、長野県松本市）
- ② 2022年度ジュース用トマト優良生産者表彰式及びセミナー（2022年11月24日、茨城県土浦市）
- ③ 愛知県加工用トマト拡大協議会（2022年11月25日、愛知県豊橋市）
- ④ 北海道加工用トマト拡大協議会 設立総会（2022年12月6日、北海道沼田町）
- ⑤ 福島県加工用トマト増反セミナー（2023年2月22日、福島県郡山市）

（2）加工用トマト産地育成事業（メーカー別、県別助成事業）

加工用トマトの産地及び生産農家の維持・拡大を推進するため、事業実施主体の農協加工用トマト部会、生産法人、民間機関等に助成金を交付した。（17県）

（3）県加工用トマト生産安定協議会産地指導等経費の交付

県加工用トマト生産安定協議会（10県）が行う産地指導等について要する経費の一部について、予算の範囲内で交付した。

（4）トマトピューレー及びトマトペーストの関税割当について

2022年度の一般枠37,800トンに対し37,401トン(98.9%)、日チリEPAに基づくチリ枠5,000トンに対し750トン(15.0%)の輸入について対応した。

（5）2023年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当制度に関わる説明会の実施（2022年12月5日）

2023年度トマトピューレー・ペーストの関税割当制度、及び2023年度

の「特別会費」について、2022年度に關稅割当の申請を行った会員社を対象としたオンライン説明会を開催した。

2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。
- (2) テレビ、新聞、及び機関紙等の各種媒体に対し、加工用トマトやトマト加工品に関する情報提供等を行い、普及啓蒙を推進した。

3. 消費対策事業

- (1) 2022年6月18日～19日開催の「第17回食育推進全国大会 in あいち(常滑市)」に、日本ソース工業会と共同で出展し、来場者へ加工用トマトやトマト加工品に関わる情報等を提供すると共に、クイズを実施し理解度を深めた。

◇出展内容

- 1) トマト加工品の展示(会員メーカーの製品、15社・43種類)
- 2) 加工用トマト・トマト加工品に関する情報パネルの展示
- 3) 加工用トマト・トマト加工品に関するクイズの実施(参加者へ景品を提供)

◇全国トマト工業会出展ブースへの来場者数

1) クイズ参加者

1日目: 730名、2日目: 550名、2日間合計: 1,280名

2) 配布物(小冊子、レシピのセット)の配布数

1日目: 828部、2日目: 572部、2日間合計: 1,400部

※大会会場(全体)への来場者数は、2日間合計で約2万3500人

- (2) 消費者団体主催の勉強会に参加し、トマト加工品の普及・啓蒙を行った。
 - ①交野主婦連合会(2022年9月15日)
 - ②国東市一般消費者(2022年11月19日)

4. 技術対策事業

- (1) 食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。
- (2) 海洋プラスチックごみ等の環境問題について関係機関と連携して対応した。
- (3) にんじんジュース及びにんじんミックスジュースのJAS規格の改正について、JAS規格のJIS様式化の改正の申し出をJAS調査会に提出した。
- (4) トマト加工品のJAS規格の改正について、技術委員を中心に見直し検討会を開催し、会員からの意見集約を行ったが、規格の内容自体の改正要望はなかったため、ISO規格の様式との整合性確保のための様式改正のみとした。
- (5) HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる

諸問題について、関係機関と連携し対応した。併せて、個々の問い合わせに対応した。

- (6) 食品表示基準に基づく適切な表示に対し、情報提供を行った。
- (7) 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」に関して、日本ソース工業会の技術委員会と共同で「トマト加工品及びウスターソース類に係る食品添加物の不使用表示に関する申し合わせ書」を作成した。(2022年8月)さらに、消費者庁立ち合いの下、会員企業を対象としたオンライン説明会を全国トマト工業会、全国調味料・野菜飲料検査協会との共催により開催した。(2022年10月25日)
- (8) (一財)全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「JAS認証工場品質管理担当者専門講習会」(2022年10月19日～20日、東京)に協力した。
- (9) (一財)日本清涼飲料検査協会が実施した「認証に関する内部監査」に内部監査員リーダーとして貢献した。

5. 原材料対策事業

- (1) 輸入自由化対策事業実施に係る原材料委員会を開催した。(2022年9月30日、2023年1月30日)
- (2) 原材料委員会において、北海道における加工用トマトの圃場、加工施設等の視察、及び沼田町農業推進課との意見交換会を行った。(2022年9月21～22日)
- (3) WPTC(世界加工トマト評議会)より、世界のトマト生産状況、トマト加工品の国際規格の検討等生産国の情報収集を行った。また、国際的共通問題について対応した。
- (4) WPTC出席(2023年2月14日)
- (5) 日米貿易協定などEPA・FTA問題について関係機関と連携し対応した。
- (6) 国内外の原料事情について、在庫不足や価格高騰等に関する情報を収集するとともに、プレスリリースや会員に向けて情報提供を行った。

6. その他

- (1) 諸規程の新設及び改定を行った。
 - ①職務と要求能力の明確化
 - ②基本給俸給表の新設
 - ③人事評価制度の新設
 - ④限定正職員制度の新設
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる対応
 - ①前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関わる当団体の対応策について、職員向け事務連絡を定期配信し対策の周知徹底を図った。(第33～44報)
 - ②全役職員に対して定期的にPCR検査を実施した。(計8回)

7. 会議等

(1) 総会、理事会

通常総会 2022年6月9日

理事会（5回） 2022年5月26日（書面）、6月9日、10月6日、
2023年1月24日、3月9日

(2) 関係省庁・団体の会議

農林水産省、(一財)食品産業センター、(一社)日本農林規格協会、(公社)食品容器環境美化協会、全国加工用トマト生産振興協議会、その他関係団体が主催した会議に出席した。

8. 会員異動状況

2023年4月1日現在 31社

入会 なし

退会 天狗缶詰(株)、光食品(株)、キューピー(株)

以上

事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。